

にいがた創業応援団の運用状況

リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)

追加型投信／内外／資産複合

- 岡三にいがた証券株式会社およびSBI岡三アセットマネジメント株式会社は、2024年2月21日に、新潟県の起業・創業支援に役立てていただくことを目的に、信託報酬から新潟県に498万円の寄附を行いました。
- 第8期末(2023年10月24日)以降の運用経過、および今後の各資産の見通し等につきまして、当レポートにてご紹介致します。

1. 投資環境と運用経過

最近のパフォーマンス

2024年1月31日時点の基準価額は10,660円となり、第8期末(2023年10月24日)の9,796円から864円上昇しました。

変動要因を見ると、米国株式(米国成長株クオンツマザーファンド)が476円のプラスとなり、ファンドのパフォーマンスに大きく貢献しました。同期間の米国株式市場では、インフレの鈍化傾向や米長期金利の低下、米国の利上げ局面の終了が意識されたこと、2024年の米国経済に対する楽観的な見方などを背景に、上昇基調が続きました。

その他の3資産もすべてプラスに寄与し、基準価額は好調な推移となりました。またこの間、米ドルが円に対して下落したものの、日系外債マザーファンドⅡ(海外の債券)の実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行っていたため、影響は限定的となりました。(図表1)

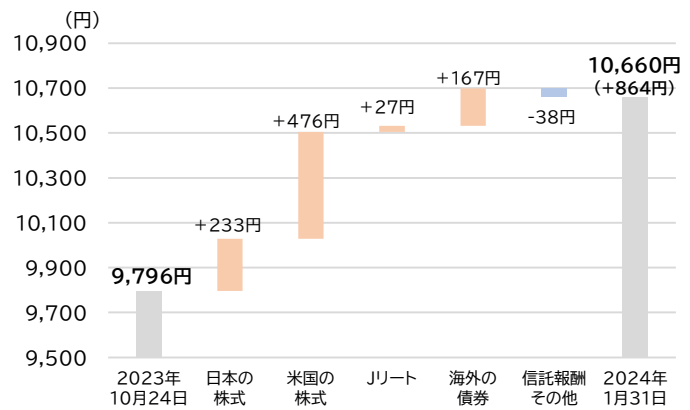
資産別構成比率の推移

ファンドの組入比率は、直近1年分の各市場の価格変動の度合いを計測し、それを基に月次で4資産の組入比率を調整します。

第8期末以降は、市場の価格変動の度合い(ボラティリティ)が目途とする水準(年率7%)を上回る状況が続いていたものの、2023年11月下旬からボラティリティが低下傾向となったため、12月中旬以降は日系外債の組入比率を段階的に引き下げました。一方、日本の株式、米国の株式、J-REITの組入比率を引き上げました。(図表2)

図表1 基準価額の変動要因分析

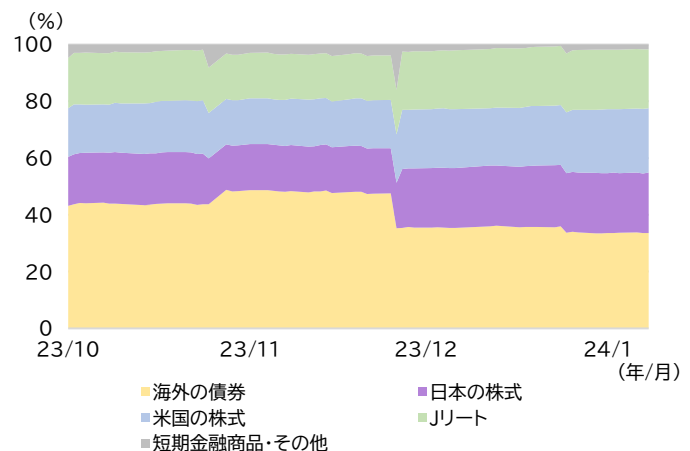
(期間 2023年10月24日～2024年1月31日)



※基準価額の変動要因とは、基準価額の変動の要因を各投資対象ファンド、信託報酬その他(分配金、信託報酬等)に分けて1万口当たりで表示したものです。
※簡便法により試算した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
※小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

図表2 各資産の組入比率の推移

(期間 2023年10月24日～2024年1月31日、日次)



※投資対象ファンドは、日本の株式:日本連続増配成長株マザーファンド、米国の株式:米国成長株クオンツマザーファンド、海外の債券:日系外債マザーファンドⅡ、Jリート:Jリート・マザーファンドです。

2. 今後の各市場の見通し

国内株式市場

国内株式市場は、レンジ内で方向感に乏しい動きになると予想しています。

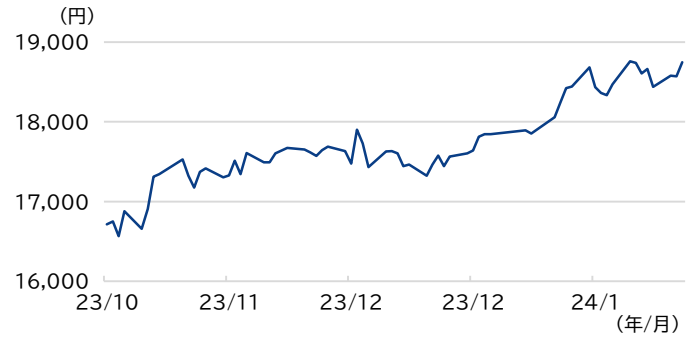
日本企業の業績が堅調に推移していることや、東証の要請を受けて資本効率改善に向けた取り組みに着手する企業が増えていることなどが、株価の下支えになると考える一方で、米国の金融政策が利下げに転じる時期が遠のいていることや、近い将来、日本銀行の金融政策が引き締めへと転換されることが意識されるようになると見られることから、株式市場の上値余地は限られると考えています。もっとも、米国や日本の金融政策がより明確に見通せる状況になれば、レンジ相場から再び上昇相場に移行していくと予想しています。

米国株式市場

米国株式市場は、徐々に上値が重くなる展開を想定しています。

株式市場は、年初から良好な企業業績を好感して、上昇してきたものの、今後は個別企業の決算発表が一巡することから、上昇基調が一服すると考えられます。また、底堅い経済指標が多く見られることから、長期金利が低下するペースも緩やかになることが予想され、株式市場は売り買いが交錯する展開になると想定されます。

図表3 日本連続増配成長株マザーファンド 基準価額の推移
(期間 2023年10月24日~2024年1月31日、日次)



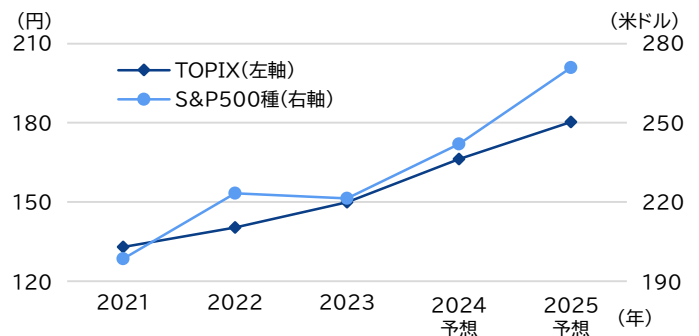
※基準価額は1万口当たりです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

図表4 米国成長株クオンツマザーファンド 基準価額の推移
(期間 2023年10月24日~2024年1月31日、日次)



※基準価額は1万口当たりです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

図表5 日米主要株価指数構成銘柄のEPS(1株当たり利益)推移
(期間 2021年~2025年、年次、予想を含む)



(出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称にいがた創業応援団)

追加型投信/内外/資産複合

Jリート市場

Jリート市場は、国内外の金融政策の動向が上値を抑える要因となるものの、中期的には底堅く推移すると予想します。

国内の金融政策は大規模な金融緩和策を修正する方向にあり、米国の長期金利も低下基調に一服感が見られています。そのため、金利上昇の悪影響が意識されやすいJリートは、短期的に上値の重い展開になると考えます。ただ、Jリートの事業環境では、東京のオフィス空室率が2021年5月以来の5%台に低下するなど、着実に改善に向かっていきます(図表7)。加えて、足元で東証リート指数は、昨年の安値圏に近づいており、バリュエーション面でも割安な水準と考えています。これらのことから、下値は限定的と見ており、先行き不透明感が和らぐに連れて、事業環境を反映し、中期的には底堅く推移すると予想します。

図表6 Jリート・マザーファンド 基準価額の推移

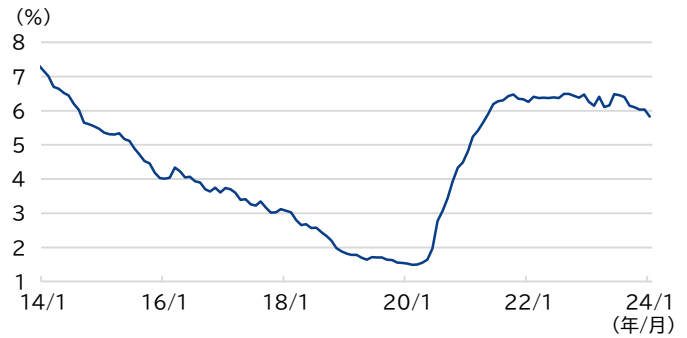
(期間 2023年10月24日~2024年1月31日、日次)



※基準価額は1万口当たりです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

図表7 東京都心5区 オフィスビル平均空室率

(期間 2014年1月~2024年1月、月次)



※東京都心5区:千代田、中央、港、新宿、渋谷
(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

債券市場

欧米の債券市場は、利回りが低下(債券価格が上昇)する展開を予想しています。物価指標の伸び率鈍化を背景に、インフレ鎮静化を見越した買いが、優勢となることを見込んでいます。

スプレッド(社債と国債の利回り格差)については、概ね安定した動きとなることを予想しています。先行きの欧米主要中央銀行による金融緩和を期待した社債投資が続き、クレジット市場は総じて下支えされると見込んでいます。また、全般に日本企業の財務状況は健全であり、今後の各国での景気減速による信用力への影響は限定的と見られることも、日系外債のスプレッドの安定要因になると考えています。

図表8 日系外債マザーファンドⅡ 基準価額の推移

(期間 2023年10月24日~2024年1月31日、日次)

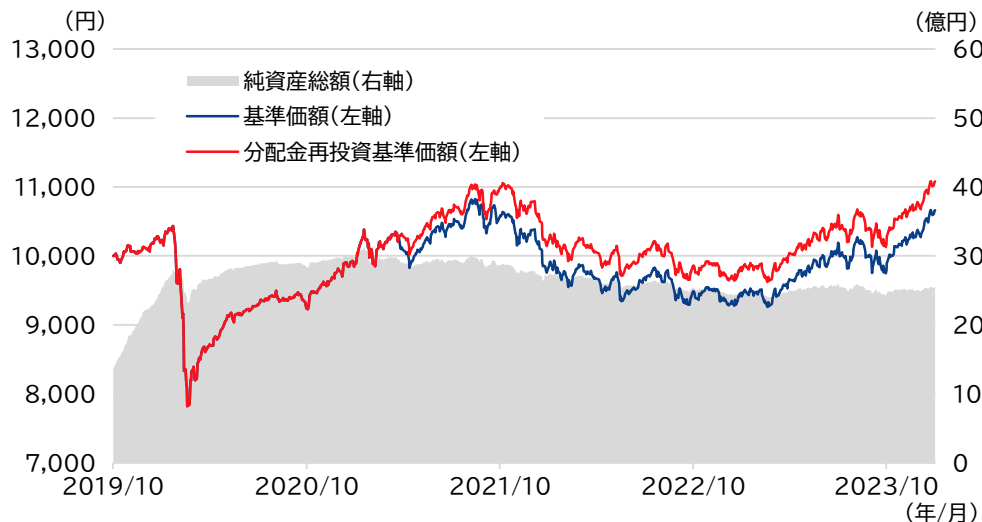


※基準価額は1万口当たりです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

運用状況 (作成基準日 2024年1月31日)

設定来の基準価額の推移

(2019年10月31日～2024年1月31日、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

最近5期の分配金の推移

2021/10/25	200 円
2022/4/25	0 円
2022/10/24	0 円
2023/4/24	0 円
2023/10/24	0 円
設定来合計	400円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

基準価額	10,660 円
純資産総額	25.4 億円

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式、米国の株式、米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券、国内の不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、米国の株式については、為替相場の変動により損失を被ることがあります。米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券については、原則として為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「金利変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク(価格変動リスク、分配金(配当金)減少リスク)」、「劣後債のリスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、「不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク)」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
 - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬) : 純資産総額×年率1.375%(税抜1.25%)

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。